

自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造品付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	研究開発と知的財産の保護・活用の促進		
事業名	自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費		担当課・担当	工業戦略技術振興課 工業技術振興担当				
事業開始年度	平成20年度		事業終了(予定)年度	-				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内企業の取引への対応力の向上を図るために、技術力向上等の支援が必須であり、県内企業と密接にかかわる工業技術センターが自動車製造に係る新技術開発を行い、その成果について県内企業に技術移転する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>県の出先機関である工業技術センターにおいて研究を実施する。</p> <p>平成30年度研究課題(フェーズドアレイ超音波探傷法を用いた鋳鉄内部欠陥、鋳鉄製造現場における固体発光分析の精度向上、軽量・高強度樹脂複合部材の成形技術の開発、連続繊維強化樹脂の高品位加工技術と工具の開発、振動型触覚デバイスの開発)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県出先機関による研究事業実施が適切							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	自動車キーテクノロジー支援研究開発事業	7,042	6,002					
	計	7,042	6,002	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	0	0					
	繰入金	0	0					
	その他特定財源	2,081	2,000					
	一般財源	4,961	4,002					
	計	7,042	6,002	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県内ものづくり企業の工業技術センター利用件数(相談件数)	活動実績	件	8,604	8,604			
		当初見込み	件	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山形県工業技術センターの活動により、製品化に取り組む企業の増加	成果実績	件	40	45			-
		目標値	件	40	45	50	55	-
		達成度	%	100%	100%			-
関連事業	山形県工業技術センター試験研究費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県ものづくり企業の大半は中小企業であり、サプライチェーンに組み込まれた下請け構造の中で発注元から要求された製品・部品を量産している企業が多い。このような業態のままでは、グローバルな取引が進む中、激しいコスト競争にさらされ、付加価値の低い業態になりがちである。そのような状況を打開すべく、企業の取引拡大を推進するため、企業の持つ独自の技術力を高度化し、自社製品開発への取り組みを増やしていくことが必要である。本事業では、工業技術センターが持つ資源を最大限活用し、様々な支援事業を実施することで、企業の付加価値増大の取り組みを行っていく。事業目標は、短期アクションプランに定める製品化支援件数とした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	本県の自動車部品メーカーの多くは、サプライチェーンに組み込まれた下請け企業が多く、激しいコスト競争にさらされているため、これらの企業への技術的支援は必要不可欠である。本事業により開発した技術をもとに、市場の中で優位性を高め、差別化を図り、付加価値の高いものづくりに寄与する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	県内自動車部品メーカー等のニーズや相談内容を踏まえ、自動車で使われる材料の新規開発や加工方法の検討、効果的な製造方法の開発を実施した。また、業務実施に必要な不可欠な費用に限定して執行している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	市町村で、製造業の技術的支援を行っている機関はなく、企業の技術情報の流出を防ぐためにも、公的機関(工業技術センター)が支援する必要がある。
今 改善 の 点 課 等 題 ・	今後は、燃料電池車や電気自動車などの次世代自動車の開発と普及が進むと予想されているため、それに対応した自動車部品の製造方法の確立とともにチャレンジングな技術開発が必要である。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない